

# 入札公告

以下のとおり一般競争入札に付します。

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 17

令和6年12月26日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 秋葉 大輔

## 1. 競争入札に付する事項

- 名称 令和6年度 七尾地方合同庁舎外9施設  
建築物定期調査及び建築設備定期点検業務委託
- 対象施設 別添「仕様書」による
- 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで
- 仕様 別途「仕様書」による
- 入札方法

- 本件は最低価格落札方式により落札判定を行う。ただし、法令の定めるところにより最低価格の申込者を落札者としがないことがある。
- 入札金額は、「仕様書」で示す工事等にかかる費用の総価（消費税抜）で行うものとする。なお、落札判定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札額とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 本案件は、原則、電子調達システムによる入札とする。  
なお、電子調達システムにより入札することが困難な者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に変更することができる。

## 2. 競争参加資格

- 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・北陸地域の「役務の提供等」のうち営業品目が「建築物等各種保守管理」で、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
  - 厚生年金保険
  - 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
  - 船員保険
  - 国民年金
  - 労働者災害補償保険
  - 雇用保険
- 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守している者であること。
- 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。

(9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

### 3 契約条項を示す場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒920-0024 石川県金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎6階  
石川労働局総務部総務課会計第三係 担当 角田  
電話(076)265-4420

(2) 入札説明書の交付期間

令和6年12月26日(木)午後3時00分 ~ 令和7年1月23日(木)正午

(3) 入札参加申込書及び競争参加資格確認書類の提出期限及び場所

令和7年1月23日(木)午後3時00分までに電子調達システムにより提出すること。

ただし、紙による入札の参加を希望する場合には、令和7年1月23日(木)午後3時00分までに上記(1)の場所へ持参すること。

(4) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は、実施しない。

(5) 入札書の提出期限及び提出方法

入札書は次のいずれかにより提出すること。

ア 電子調達システムによる入札の締め切りは、令和7年1月24日(金)午前11時00分

イ 紙による入札を希望する場合は、令和7年1月24日(金)午前11時00分までに上記(1)の場所へ提出すること。

(6) 開札の日時及び場所

令和7年1月24日(金)午前11時10分

石川労働局5階会議室 (石川県金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎5階)

### 4. その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

全額を免除する。

(2) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札者に要求される事項

入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記3(3)の証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札に求められる義務を履行しなかった者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の制約をし、若しくは誓約書に違反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否

別途定める契約書を作成し、これをもって契約としなければならない。なお、原則、契約書の締結は電子契約によることとする。

(6) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、その入札

価格によっては、予算決算及び会計令第86条の規定に基づき、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかについて調査を行い、履行がされないおそれがあると認められるときは、会計法第29条の6第1項ただし書の規定により、有効な入札を行った他の者のうち予定価格の制限の範囲内で最低価格の入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。

なお、提出する契約関係書類については、事業者としての決定であることとし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

以上、公告する。